

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION
FINANCIAL REPORT

令和元事業年度財務レポート
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

2020年9月

子どもたちの未来を
拓く人になる！



国立大学法人
愛知教育大学

国際教育棟

日頃より、愛知教育大学の教育研究活動にご理解とご支援を賜り深く感謝いたします。私は、令和2年4月1日に愛知教育大学の第13代学長に就任しました。

本学の学部は、明治6年設立で140年余りの歴史を有する教員養成課程と、平成29年に設立したばかりで令和2年度にようやく4年生まで揃う教育支援専門職養成課程からなります。令和2年4月に、これまであった修士課程と教職大学院の2つの大学院を大きく改組しました。教職大学院を教育学研究科に一本化し、実践的なキャリアアップの場として位置付け、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、更なる学校教育の質的向上を目指します。

昨年秋には、同窓会やトヨタ関連企業はじめ多方面から寄付をいただいて改築した「次世代教育イノベーション棟」等で大学創立70周年記念式典を開催することができました。年度末には、外国人児童生徒等の日本語教育の中核となり、混住型の居住エリアももつ「国際教育棟」のオープンセレモニーを大村秀章愛知県知事らをお招きして行いました。これからも地域や大学間の連携をより一層推進し、新たな価値の創造に向けて挑戦し続ける姿を全国に発信したいと考えています。

この財務レポートは、本学の活動状況について、財務の観点から取組やトピックをまとめたものです。本レポートをご高覧いただき、今後とも本学へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



国立大学法人 愛知教育大学 学長

野田 敦敬

Noda Atsunori

目次

	ページ
<u>はじめに</u>	
数字で見る愛知教育大学	1
第3期中期目標期間における重点的取組	2
教育・研究環境の整備（施設改修）	3
<u>第1章 愛教大を支えてくださる皆さまへ</u>	
1.教育・研究活動レポート	4～7
2.地域貢献・社会連携活動レポート	8～9
3.大学運営活動レポート	10～15
<u>第2章 国立大学法人会計と本学令和元年度財務諸表の概要</u>	16～25
<u>第3章 財務状況について</u>	
財務状況の分析	26
教員養成11大学財務分析一覧	27
<u>(参考) 愛知教育大学の体制</u>	28



～数字で見る愛知教育大学～



歴史

147年

(愛知県養成学校開校より)



取得可能な
教員免許

6種類(全校種)

幼稚園	小学校
中学校12教科	高等学校15教科
特別支援学校	養護教諭



県内市町村及び
教育委員会との連携

43



国際交流協定

14力国 26校



附属学校園

7つ

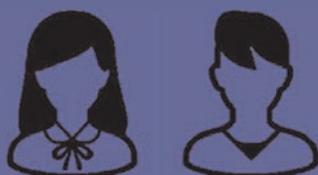
幼稚園	小学校(2校)
中学校(2校)	高等学校
特別支援学校	



常勤教職員数

教員数		職員数
[大学]	[附属学校]	
202人	186人	147人

[合計] 535人



学生数

[学部]	[大学院]	[専攻科]	[附属学校]
3,743人	284人	29人	2,896人

[合計] 6,952人

第3期中期目標期間における重点的取組

本学の第3期中期目標期間中のビジョン

広域拠点型教育大学として、わが国の学校教育の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教職員の高度な学び直し」を行います。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する専門職の養成を行います。

戦略1 実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成

教員志望度の高い人が入学できるような入試改革や、アクティブ・ラーニングを導入した授業を実践する授業改革、現代的教育課題に対応するカリキュラム改革などに取り組み、「主体的・協働的で深い学び」を学校現場で実践できる現代的課題に対応した高度な教員の養成を行います。

- 取組1：アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法等の開発
- 取組2：6年一貫教員養成高度化コースの設置
- 取組3：次世代型教育を担う高度な人材の養成を指向した入試改革
- 取組4：現代的教育課題対応科目開講による高度な教員養成
- 取組5：実践力育成科目開講による高度な教員養成



▲アクティブ・ラーニングを導入したワークショップ

戦略2 地域固有の教育課題への支援

愛知県はものづくりが盛んで、外国人児童生徒が多い地域のため、地方公共団体等と連携し、日本語教育支援活動の普及や科学・ものづくり教育の向上並びにアジアの教育人材育成に取り組み、地域に貢献していきます。



▲科学・ものづくりフェスタ

- 取組6：グローバル人材育成を主軸とした教員養成等のプログラムの開発
- 取組7：アジアを中心とする海外の教育人材育成支援の実施、充実
- 取組8：外国人児童生徒学習支援プロジェクト
- 取組9：理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

戦略3 「学び続ける教職員像」を実現するための現職教職員の再教育（学び直し）

「学び続ける教職員像」を実現するために、教育委員会と連携し、現職教員対象の研修プログラムを整備、充実させます。

また、チーム学校を支える専門スタッフの高度化を推進するために、教職キャリアセンターを強化、充実させます。

- 取組10：「学び続ける教職員像」の確立に向けた研修体制・研修プログラムの開発・実施
- 取組11：「チーム学校」に必要な学校教職員の質向上を行うための組織強化
- 取組12：再教育研修の実施、充実



▲現職教員研修

■ 国際教育棟

職員用宿舎として使われていた建物を、多文化体験の場や留学生・外国人のための日本語教育の場としての活用をコンセプトに、1階から3階を外国人やグローバル化に対応できる国際色豊かな教職員を養成する「日本語教育支援センター」、4階と5階を留学生と日本人学生が共に生活する「混住型留学生宿舎」へと用途変更し再生する「コンバージョン」を行いました。



■ 自然科学棟（改修中）

SSH（スーパーサイエンススクール）で活躍できる理数系教員やESD（持続可能な開発のための教育）を実践できる教員養成の場となるよう、現在改修工事を行っています。

改修後は、科目横断的な共同実験・共同研究を生み出すための「オープンラボ」やESD推進室、学生や院生たちが互いのESD活動の高度化を図るための「ディスカッションスペース」などを設ける予定です。（2021年5月完成予定）



第1章 愛教大を支えてくださる皆さまへ

1. 教育・研究活動レポート

■ 教育活動に係る経費

令和元年度における教育に係る経費は約66億4千万円となりました。

このうち、学部・大学院の学生への教育活動費は約43億9千万円となりました。

学生一人あたりに換算すると

約**108**万円

(学生数は令和2年5月1日現在(1ページ参照))

(単位：万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	479,225	報酬・委託・手数料	14,088
固定資産	81,388	その他 水道光熱費 旅費交通費 等	36,694
修繕費	32,905		
消耗品費	20,622	計	664,925

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

- ・損益計算書の教育経費から支出を伴わない費用（減価償却費など）を除いた額
- ・固定資産（教育活動に係る施設等）増加額
- ・教育研究支援経費及び人件費（教員及び事務職員（管理部門除く））は、損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額

■ 学生支援の取組

本学では厳しい財政状況の中、経費の節減、自己収入の増加に努め、学生に対する教育に必要な経費を確保し、積極的に支援に取り組んでいます。

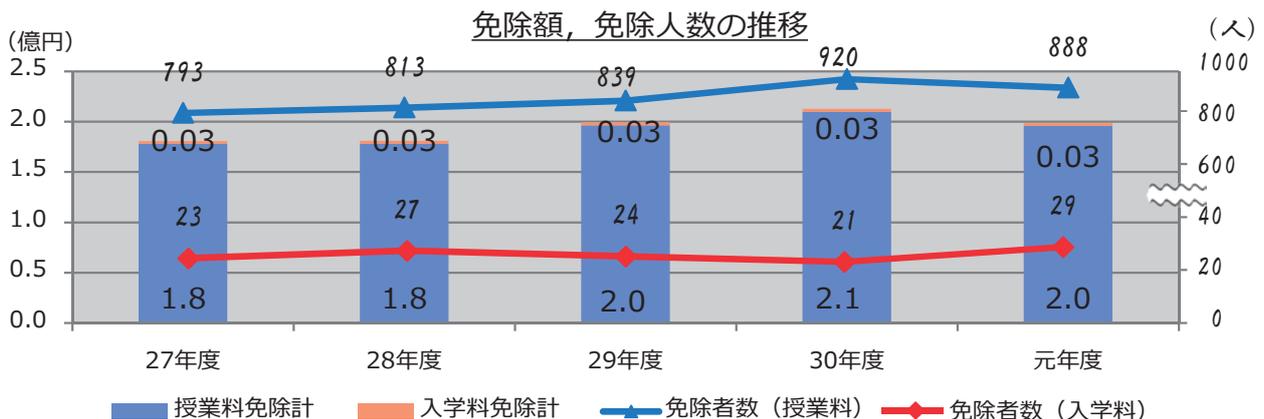
経済的理由などで入学料・授業料の納入が困難かつ学業成績優秀な学生に対して、納入を免除する制度があります。加えて、本学独自の経済的支援として、愛知教育大学AUE未来基金を原資とした奨学金や交流協定大学への派遣留学生に対する支援事業等があります。

入学料・授業料の免除

入学料は**29**人の入学生へ約**310**万円、

授業料は前期後期累計**888**人の学生へ約**2億**円の免除を行いました。(令和元年度)

(教職特別措置分を含む)



愛知教育大学未来基金

平成28年度より経済的に修学が困難な学生を支援するため「AUE修学支援基金」を創設しました。

令和元年度学生支援に係る支給実績

奨学支援として **7** 名に **105** 万円

一般基金からは留学事業に **325** 万円
(14ページ参照)

フライブルグ教育大学
での活動と海外生活



国際交流

学生に対して留学しやすい環境を整えるため、海外の大学・教育機関と「学術協力に関する協定」を締結しています。国際的な経験を積む環境を積極的に提供し、国際的視野を有する教員、専門職の育成に努めています。

令和元年度現在

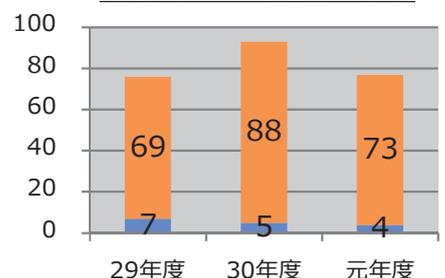
協定校は **14** カ国 **26** 大学・教育機関



(主な短期交流プログラム)

プログラム名	派遣先	参加人数
科学・ものづくり教育 学生交流プロジェクト	モンゴル国立教育大学 (モンゴル)	15人
海外短期学生交流 (ショートビジット) プログラム	国立京仁教育大学校 (韓国) 国立台北教育大学 (台湾)	19人

(人) 協定校への派遣留学の推移



学生の職業意識・職業観を育むとともに、障害のある学生や留学生への支援を行い、また経済的事情を抱える学生に対する一層の支援として行っており、学生相談業務や大学運営行事の補助業務等があります。

令和元年度は **176** 名、約 **689** 万円支出しました。

■ 附属学校が実施している事業

「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」を通して小学校，中学校，特別支援学校の児童生徒間の交流や共同学習の研究・実践に取り組んでいます。

また，附属特別支援学校内に，県内の特別支援教育の拠点として「インクルーシブ教育推進センター」を開設し，特別支援教育や発達障害などに関する情報提供や教育相談等を行っています。



▲インクルーシブ教育推進センター

■ 研究活動に係る経費

令和元年度における研究に係る経費は約7億円となりました。

研究に要する人件費のほか，研究費として実験工具や資料の購入費や学会参加のための旅費交通費などに支出されました。

(単位：万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	46,596	水道光熱費	1,929
科学研究費等	8,251	その他 報酬・委託・手数料 修繕費等	8,978
消耗品費	2,133		
旅費交通費	2,032	計	69,922

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため，合計は一致しません。

本項目では，以下の費用等が計上されています。

- ・損益計算書の研究経費から支出を伴わない費用（減価償却費など）を除いた額
- ・科学研究費等（科学研究費，受託研究費，共同研究費）
- ・固定資産（研究活動に係る施設等）増加額
- ・教育研究支援経費及び人件費（教員及び事務職員（管理部門除く））は，損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額

■ 研究成果の発信

研究成果の発信として，「AUEアカデミックカフェ」を開催し，学生だけでなく一般の方も交えて，通常の講演や授業とは雰囲気を変え，飲み物片手に気軽にアカデミックなひとときを過ごせるようにしています。1年に2～3回程度，毎回テーマを変え，紹介しています。

◆令和元年度紹介テーマ◆

- 「愛知県の学校方言『放課』の誕生」
- 「理科の先生になるために…大学での理科教育って？…」
- 「ルクセンブルクの多言語教育」



Research Activity

■ 特色のある研究

教育改革や機能強化に資する大学の目指す方向性に沿った教職実践力向上等のため、「教育改善」「連携推進」「研究発展」の分野において様々な研究が行われています。



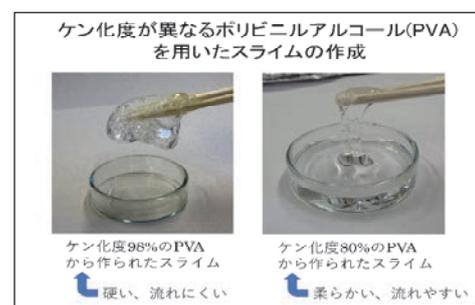
▲『遠隔システムを活用した2校間交流体育の授業実践』（※1）の様子

（令和元年度主な研究活動）

テーマ	研究者名	金額 （単位：千円）
遠隔システムを活用した2校間交流体育の授業実践-Global版とLocal版の事例創出-※1	保健体育講座 鈴木 一成 准教授	1,208
小学校におけるプログラミング教育導入の普及・促進のためのシンポジウム開催	情報教育講座 齋藤 ひとみ 准教授	900
小学校外国語教育におけるカリキュラム・マネジメントプログラムの研究-教科横断的な視点を踏まえた内容学と実践学の融合	教職実践講座 高橋 美由紀 教授	600

■ 科研費採択事業

科学研究費助成事業は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」です（15ページ参照）。



▲『高校化学をより印象深くするための新しい高分子化学教材の探求と開発（※2）』の様子

（令和元年度主な研究課題）

テーマ	研究者名	内定金額 （単位：千円）
教員養成および現職教員のためのプログラミング教育研修カリキュラムの開発と実践	情報教育講座 松永 豊 教授	4,680
高校化学をより印象深くするための新しい高分子化学教材の探求と開発※2	理科教育講座 長 昌史 准教授	4,550
生活科における非認知的な能力の育成に関する開発的研究	生活科教育講座 中野 真志 教授	4,420

2. 地域貢献・社会連携活動レポート

■ 地域貢献・社会連携活動に係る経費

愛知教育大学は教員養成に特化した広域拠点型養成大学として、広く社会と連携し教育研究の成果を還元しながら社会の発展に貢献していきます。令和元年度は外国人児童生徒支援に関するガイドブック作成や科学・ものづくり教育に関する消耗品などに支出されました。

(令和元年度主な地域貢献・社会活動)

(単位：万円)

事業内容	支出額	事業内容	支出額
外国人児童生徒支援	2,797	講習に係る経費（免許状更新講習他）	1,166
科学・ものづくり教育	959	現職教員の学び直し	685

注) 地域貢献活動に直接関わる経費を再掲したデータになります。

■ 地域貢献・社会連携活動の主な取組

教育ガバナンス特別公開講座

「地域との協働による学校教育改革—学校経営の事例分析と戦略プランの策定を体験する—」を開催し、愛知県内外の学校事務職員や教育委員会関係者のほか、本学教育ガバナンスコースの学生も加わり、計110名が参加しました。

前半は近年の高等学校改革の動向についての講義、事例を参考に学校経営ビジョンの戦略づくりに向けて課題等を整理するための、SWOT分析をグループで行いました。後半は福江高等学校の事例を参考にグループで「戦略プラン」の策定に積極的に取り組みました。

今後の教育行政職・学校事務職員の資質能力向上への機運が高まる機会となりました。



▲特別公開講座の様子

本学附属高校「あいちの未来クリエイト部」の活動

本学の附属高校自然科学部が愛知県環境局推進事業「あいちの未来クリエイト部」に参加しました。学校近くの国指定天然記念物である小堤西池のカキツバタ群落を調査し、カキツバタの花の構造を学べるペーパークラフトと、小堤西池の保全活動や生態系を学べるすごろく「カキツバタクエスト」を作成。地元の小学校でこれらの教材を用いた授業を本学高校生が行いました。



◀授業の様子

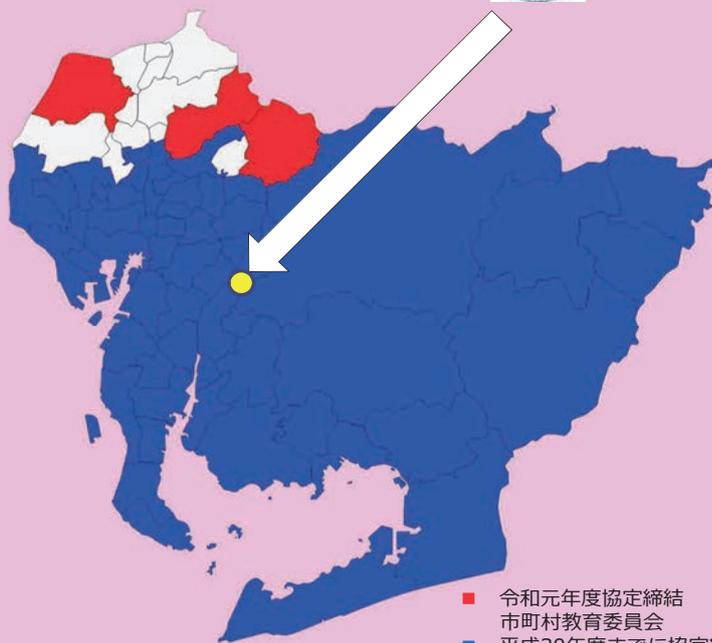
学校教育支援部門

■春日井市、一宮市及び瀬戸市教育委員会と相互連携に関する協定を締結

相互連携協定及び覚書を結び、協定等の締結により連携する愛知県内の教育委員会は43教育委員会となりました。学校教育上の諸課題の解決と充実を図り、教員養成に特化した広域拠点型教員養成大学として、さらに地域との連携を深めていきます。



愛知教育大学



- 令和元年度協定締結市町村教育委員会
- 平成30年度までに協定締結済み市町村教育委員会等



外国人児童生徒支援部門

■ 学生ボランティア派遣状況

外国人児童生徒の学習支援を行いながら、学生の学びの場・体験の場として、刈谷・豊田・知立・豊明の近隣4市の教育委員会や学校現場の先生方と連携し、活動を行いました。

(個別支援)

区分	依頼小中学校数等	学生ボランティア派遣数	支援児童生徒数
刈谷市	11校	26名	27名
豊田市	14校	20名	20名
知立市	5校	16名	16名
豊明市	1校	16名	16名

※他NPO法人等への派遣あり

(集団支援)

区分	知立市立知立東小学校 小学校マスマス教室	豊明市立双峰小学校 放課後日本語教室
対象児童数	107名	18名
実施回数(年間)	12回	14回
ボランティア学生数	延べ179名	延べ190名

企業連携・地域活性化部門

■ 東邦ガスとの連携事業

東邦ガスがCSR活動の充実に向けて防災教育プログラムを新たに開発する上で、教育的な視点を盛り込むため、本学の学生が協力しました。本学学部4年生9名が工場などを施設見学し、その後教育プログラム開発に向けての視点や課題等について議論・意見交換を行いました。この結果を受け、東邦ガスによる新たな防災教育プログラムが完成し、今後県内で展開されていく予定です。



3. 大学運営活動レポート

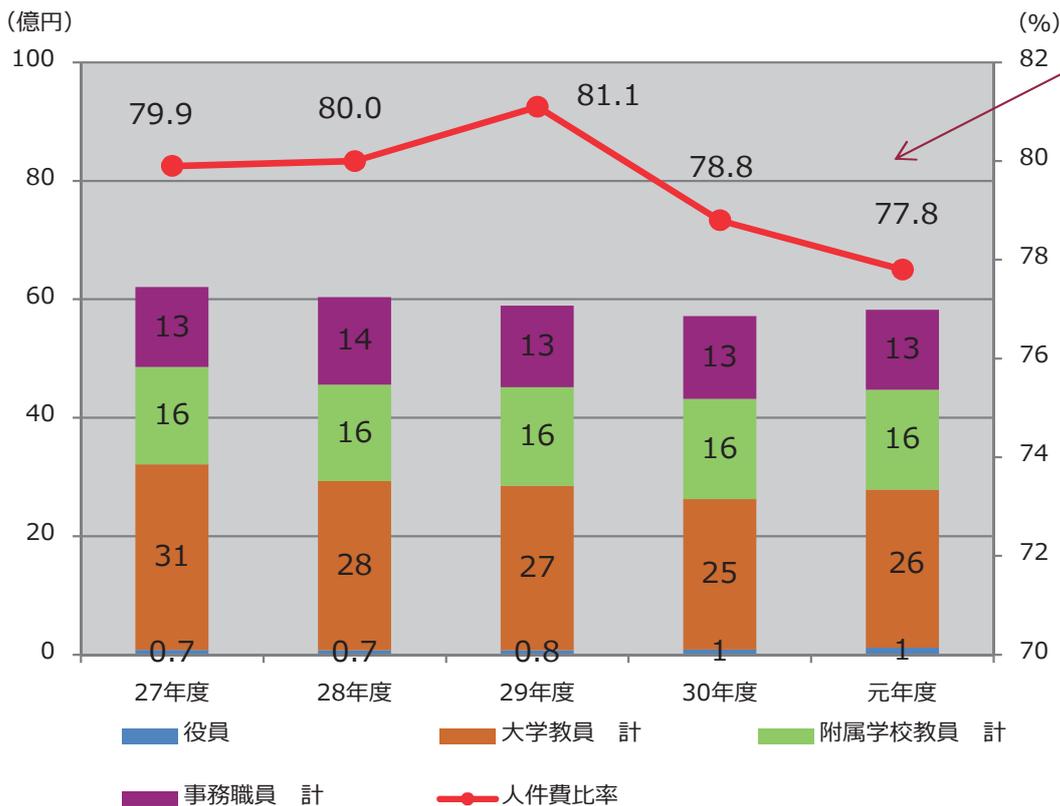
■ 大学運営に係る経費

人件費及び管理経費（財務諸表における一般管理費）は、効率的な運営ができているかをみるための指標の一つになります。本項目では、それらの推移を示しています。

職種別人件費

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

大学全体(前述の教育・研究活動に係る人件費を含む)の人件費の推移です。



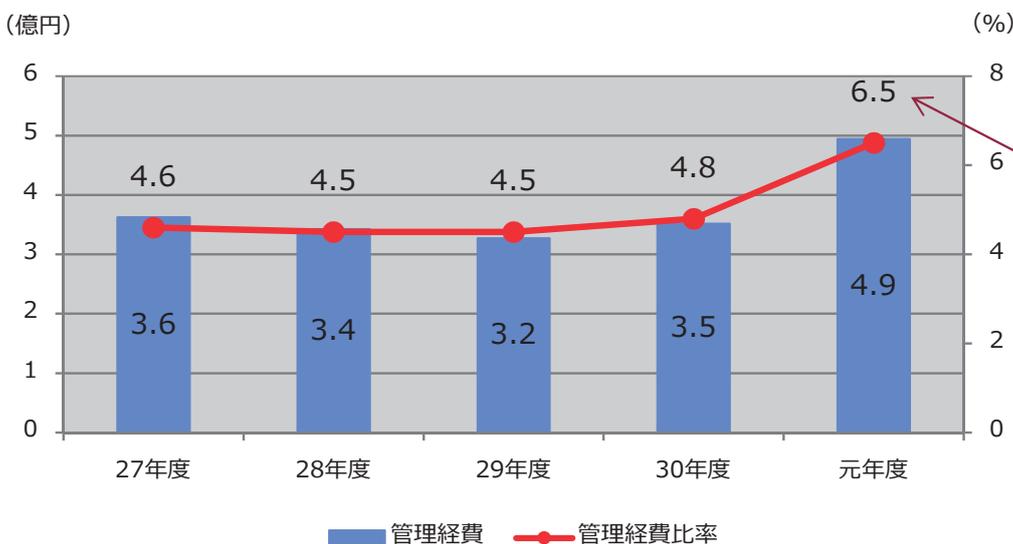
退職者数の増加に伴い、人件費（退職手当）が前年度に比べ増加したが、対比する業務費も前年度に比べ増加したため、相対的に人件費比率が減少しました。

※業務費には教育経費，研究経費，教育研究支援経費，受託研究費等，人件費が含まれます（22ページ参照）。

管理経費

$$\text{管理経費比率} = \text{管理経費} \div \text{業務費}$$

人件費を除いた大学運営に係る経費の推移です（減価償却費など支出を伴わない費用も含まれます）。



教育・人文棟や国際教育棟及び自然科学棟改修事業等にかかる費用（移転作業費，廃棄物処理費等）が増加したことにより管理経費比率が増加しました。

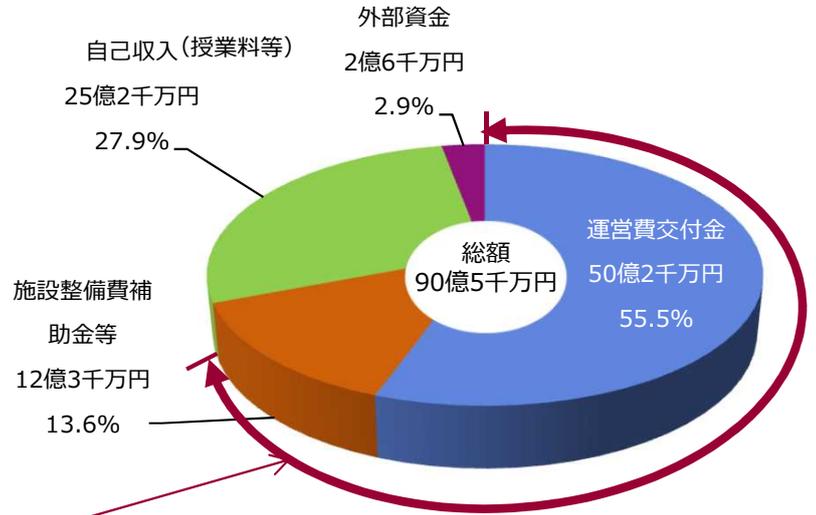
■ 運営を支える資金

事業を行うに当たって必要な収入は、大きく分けて、運営費交付金などの国から交付される運営資金、授業料などの自己収入、受託研究などの外部資金などになります。

国等からの収入

62億5千万円

(全体の69.1%)



令和元年度収入割合

※運営費交付金は前年度からの繰越分を除いています。
外部資金には科学研究費による収入も含んでいます。

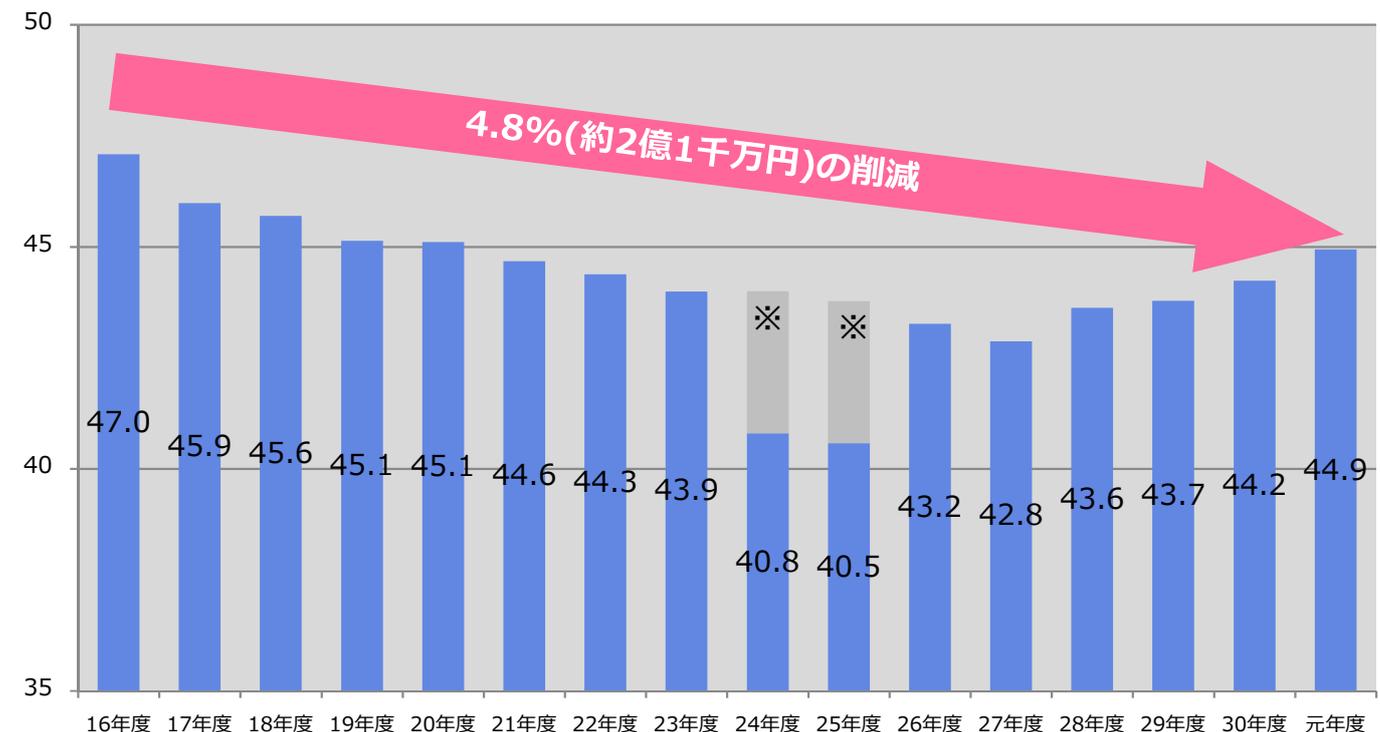
国等からの収入

運営費交付金

運営費交付金は、大学運営に充てられる「基幹運営費交付金」（平成27年度までは「一般運営費交付金」）と退職手当など特殊要因に対するための「特殊要因運営費交付金」で構成されています。

基幹（一般）運営費交付金は、令和元年度は前年度より増額となりましたが、法人化初年度（平成16年度）から4.8%（約2億1千万円）減少するという厳しい経営環境に置かれており、さらなる経営努力による自己収入の増加や業務の効率化による経費の削減が求められています。

(億円) 一般運営費交付金（～平成27年度）、基幹運営費交付金（平成28年度～）の推移



※給与改定臨時特例法に基づく給与削減分

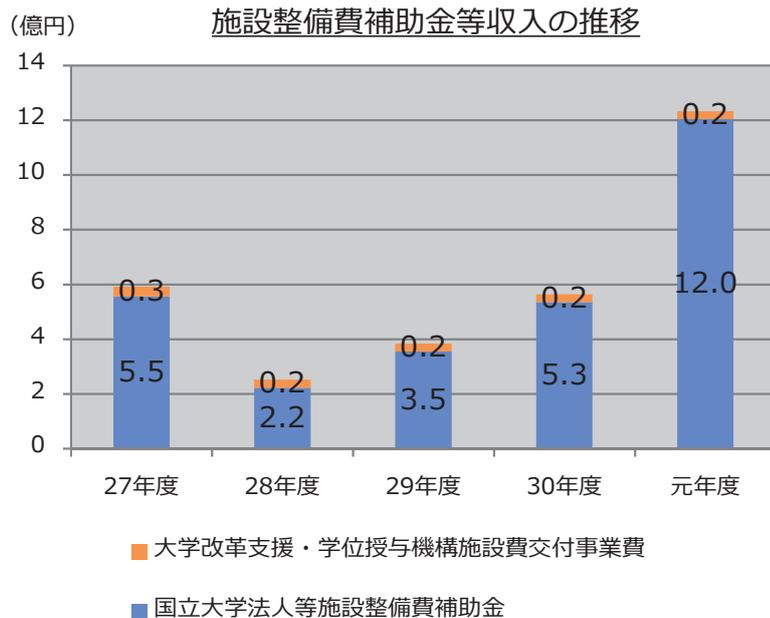
施設整備費補助金等

施設整備費補助金等は、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付事業費」で構成されます。この補助金は大学の施設整備等の支出に限定される財源になり、着実に確保されて計画的に整備しています。

令和元年度は、教育・人文棟、国際教育棟、自然科学棟の改修やライフライン再生等を行いました。



▲国際教育棟



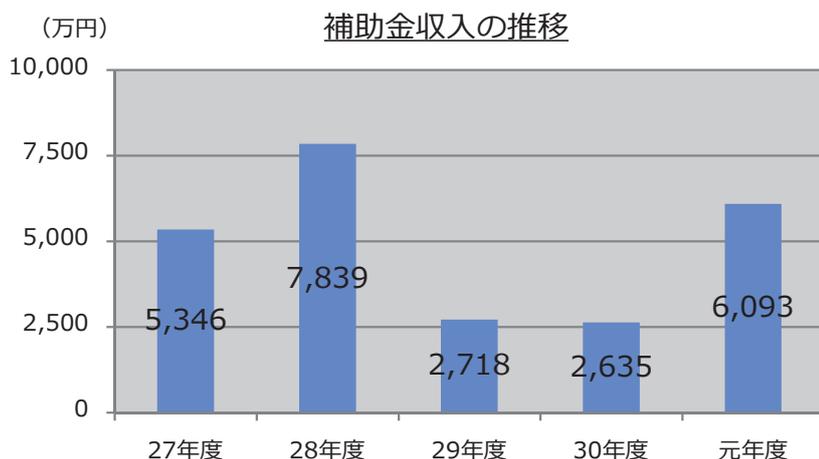
(令和元年度主な施設整備事業) (単位：億円)

事業名	金額
自然科学棟改修 (令和元年度分)	3.0
国際教育棟改修 (令和元年度分)	2.9
ライフライン再生事業等	4.1

補助金 (施設整備費補助金, 科学研究費を除く)

補助金は、特定の事業を行うために国又は地方公共団体から交付される収入財源です。

令和元年度は、国より「国立大学等におけるSociety5.0 時代を担う人材育成のための教育研究環境の基盤整備」に関する補助金の交付を受けたため、前年度に比べ増加となりました。



(令和元年度主な補助金事業) (単位：万円)

補助金区分	事業名	本学配分額
設備整備費補助金	スマート教育を推進するための教育環境整備	5,894
教員講習開設事業費等補助金	通信・放送・インターネット等による講習開発支援事業	199

自己収入

学生納付金（授業料，入学科，検定料収入）

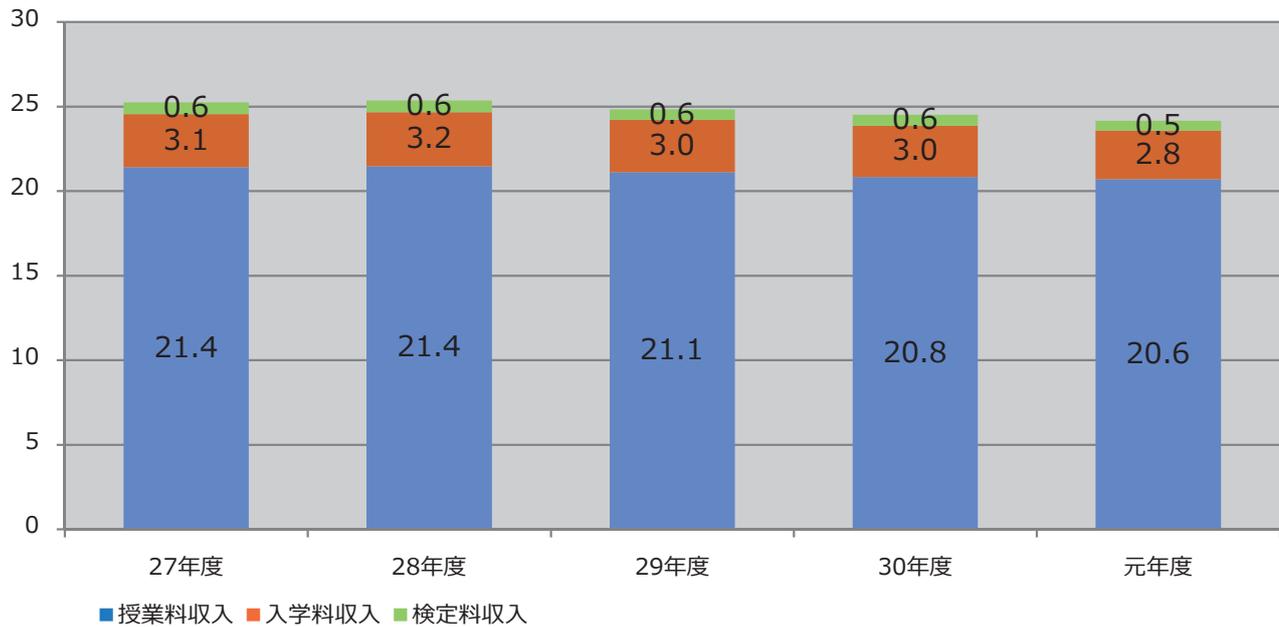
学生納付金（授業料，入学科，検定料）は本学の自己収入の中心となる収入です。

この納付金額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で標準額が定められており，本学はその標準額と同額となります。

令和元年度学生納付金（年額）

区分	（単位：円）		
	授業料	入学科	検定料
大学	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
専攻科	273,900	58,400	16,500

（億円） 学生納付金収入の推移



外部資金による収入

寄附金

寄附金は，教育・研究のためとして企業の皆さま，地域の皆さま，保護者の皆さまなどからいただいています。

令和元年度は，創立70周年記念事業基金が終了し，未来基金への寄附金額が減少したこともあり，寄附金総額が減少しています。

今後とも，学生に対する修学支援事業等に努めていきます。



愛知教育大学未来基金

愛知教育大学未来基金は、「教育研究基金」と「AUE修学支援基金」からなり、「教育研究基金」は、平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流支援、課外活動支援等幅広く学生を支援しています。

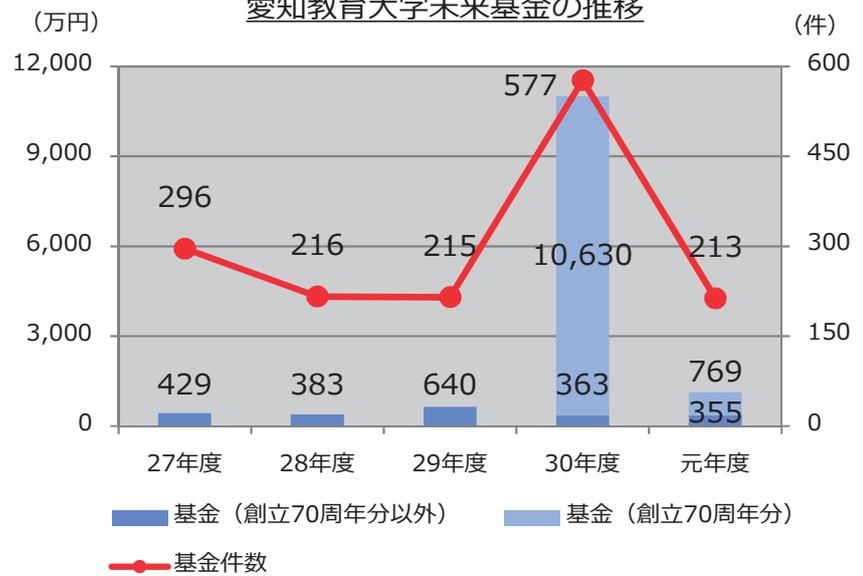
一方「AUE修学支援基金」は平成28年度に創設され、「奨学金、授業料免除、留学支援」など用途が限定されています。平成29年度からは「奨学金支給事業」を実施しています。

今後とも、学生に対する修学支援事業等に努めていきます。

※平成30年度及び令和元年度については創立70周年を迎えるにあたって記念事業をご支援いただくための基金、「創立70周年記念事業基金」への御寄附をいただき、令和元年11月10日に創立70周年記念式典を開催しました。

※寄附金募集については、最終ページを参照ください。

愛知教育大学未来基金の推移

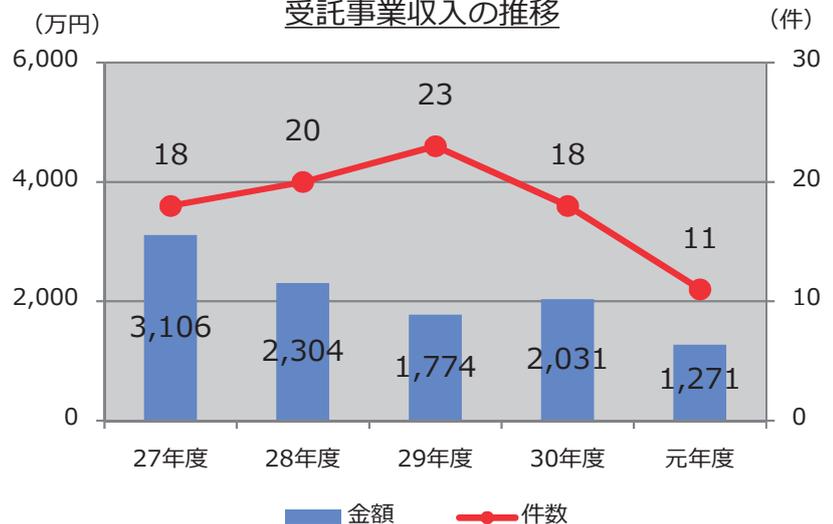


受託事業

受託事業は、学外からの委託を受けて行う諸活動のうち、受託研究を除くもので、これに要する経費を委託者が負担するものです。

令和元年度は主に、文部科学省や中部電力（株）などの民間企業からの委託を受け、事業を行いました。

受託事業収入の推移



(令和元年度主な受託事業)

(単位：万円)

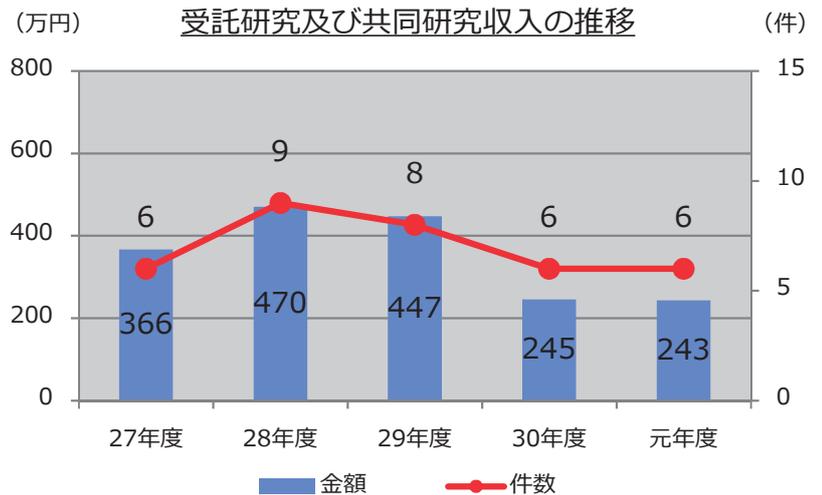
委託者	事業名	受託額
文部科学省	2019年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業	329
中部電力（株）	小中学校教員向け「電気事業に関する授業実施のための図解集・学習指導案」改訂	75
(独)国際交流基金	2019年度「大学連携日本語パートナーズ派遣プログラム」	74

受託研究・共同研究

受託研究は、学外からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

また、共同研究は、学外から研究者と研究経費を受け入れ、共通の研究課題について対等の立場で共同して研究を行うもので、年々増加傾向にあります。

令和元年度も、主にKDDI総合研究所や本学の地元である愛知県刈谷市をはじめとした地方公共団体からの委託を受け研究を行いました。



(令和元年度主な受託研究・共同研究)

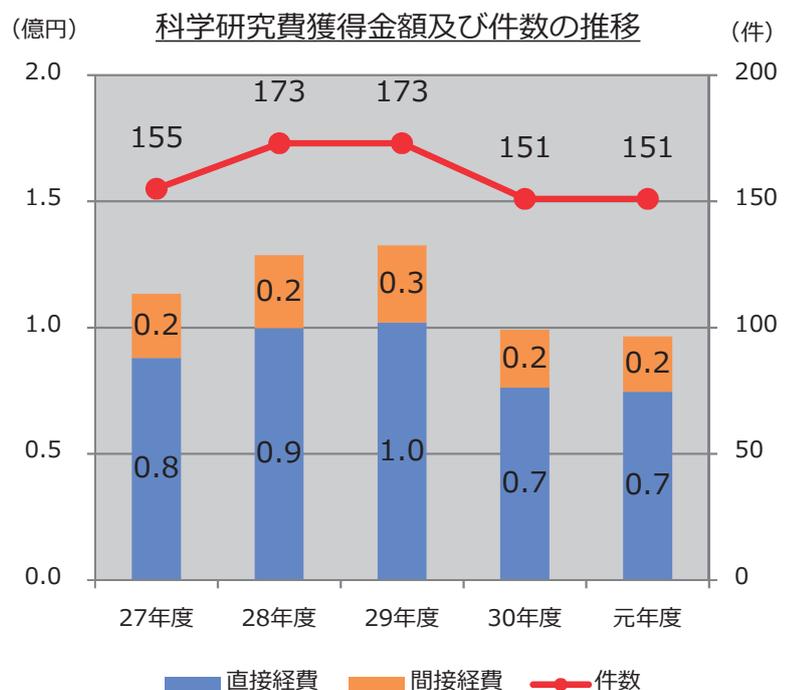
(単位：万円)

委託者	事業名	研究者名	受託額
刈谷市	【受託研究】小堤西池カキツバタ群落の遺伝子解析	理科教育講座 渡邊 幹男 教授	31
(株)KDDI 総合研究所	【共同研究】うながしに関する研究	学校教育講座 黒川 雅幸 准教授	150

科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、あらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする国の「競争的研究資金」です。

令和元年度について、獲得件数は前年度と同数となり、獲得金額は若干減少しましたが、SD研修を兼ねた若手事務職員によるチェック体制をより強化して、個人面談の実施や申請書の添削を行うなど、引き続き獲得に努めていきます（研究分担者としての受入を含みます）。

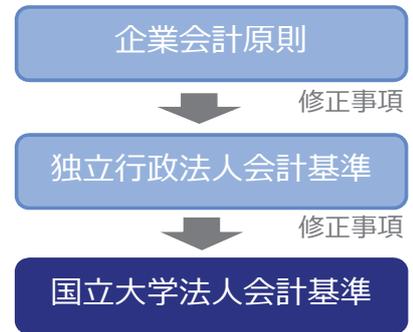


第2章 国立大学法人会計と本学令和元年度財務諸表の概要

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主たる事業を教育研究としているため、事業の実施によって利益の獲得を目的とはしていません。そのような大学の特性から、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を元に策定された独立行政法人会計基準をベースとして修正を行い、作成されています。

この「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいて会計処理を行うとともに、説明責任の観点及び業績の適正評価の観点から財務諸表によって財務状態及び運営状況を開示しています。



国立大学法人会計に特有な会計処理

【収益化】

国税を財源として国から交付される運営費交付金や学生からの授業料などは、国立大学法人がその業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入時点では負債（運営費交付金債務，授業料債務等）に計上し、各事業年度の収益へと振り替えます。

（期間進行基準） 国立大学法人会計では、原則、期間進行基準により収益化します。一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化します。
※運営費交付金（主に人件費などの経常的経費），授業料



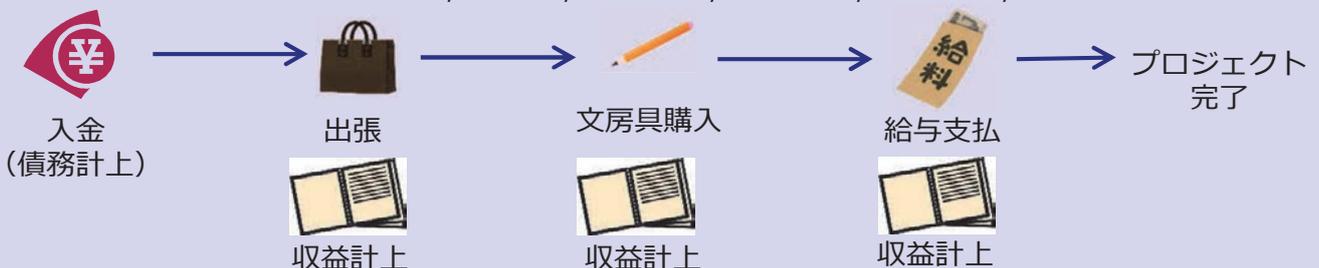
（業務達成基準）

事業の達成度に応じて収益化します。
※運営費交付金（主に戦略に沿って実施する特定の事業などの重点的戦略経費）



（費用進行基準）

費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなし収益化します。
※運営費交付金（退職手当など），補助金，受託研究，共同研究，受託事業，寄附金

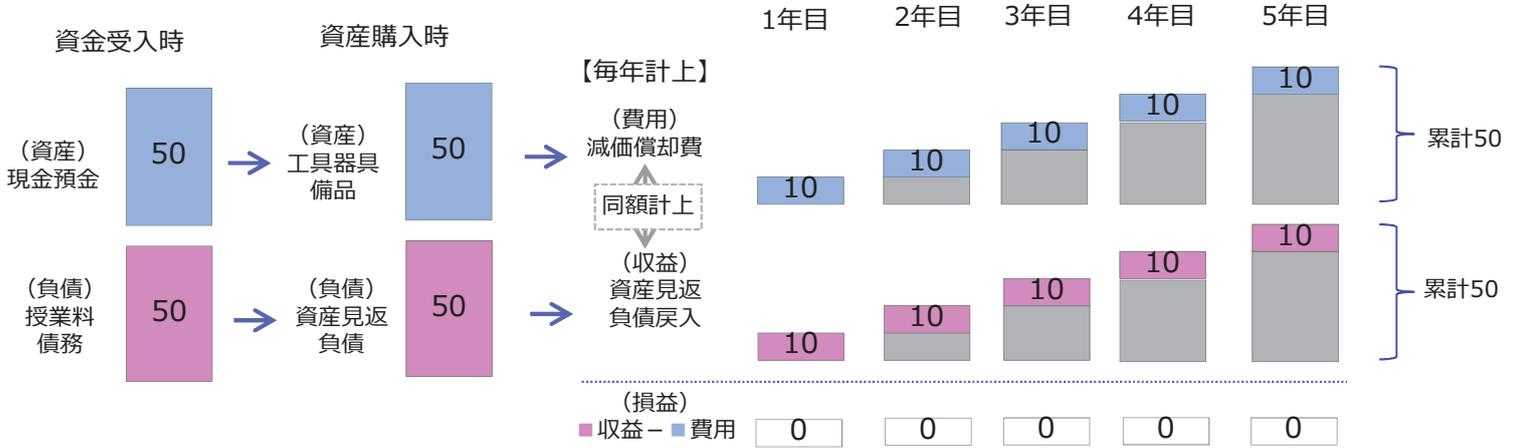


※その他、入学金や財産貸付料収入等は入金時に収益として認識しています。

【資産見返負債について：減価償却費と収益の対応関係】

運営費交付金や授業料等を財源として、固定資産を取得した際には、「減価償却費」という費用に対応させるために「資産見返負債」という負債に取得した資産と同額を一旦計上し、その後、毎年度発生する減価償却費（費用）と同額を資産見返負債戻入（収益）として計上します（損益内計上）。これは大学の経営努力外の損益への影響を排除するための国立大学法人特有の会計制度です。結果、大学の経営努力外の損益が均衡することになります。

例：授業料財源で、耐用年数5年の資産（取得価格50）の工具器具備品を購入



【現金の裏付けのない利益】

国立大学法人会計では、収入（現金）がなくても、収益として計上するものがあります。これらは、制度上発生するものですが、現金がないために、自由に使うことができず、欠損金（損失）が発生したときに充てるための「積立金」として計上します。積立金の発生原因は様々ですが、例として以下のようなものがあります。

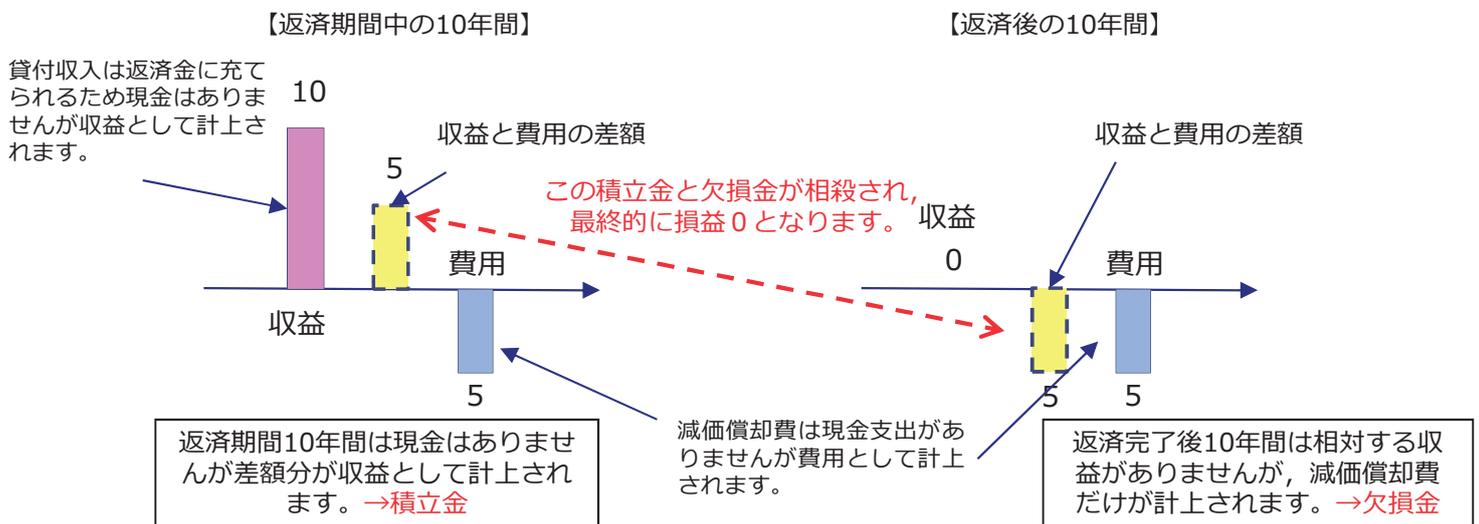
（借入金の返済によるもの）

銀行などから資金を借り入れし、宿舍を建てた場合、入居者からの貸付収入（収益）で返済していきます。このとき、収益として計上されますが、現金は返済に充てられるため、現金のない収益になります。（積立金）

一方、宿舍は時の経過とともに消耗・劣化していきますので、減価償却費として現金支出のない費用として計上します。（欠損金）

借入金の返済期間と減価償却の期間が異なると、毎年収益と費用の差額が生じ、現金の裏付けのない収益または欠損金が発生します。

例：借入金（＝宿舍購入額）1億円
 返済期間10年（貸付収入＝返済額 1千万円/年）※収益
 耐用年数20年（減価償却 5百万円/年）※費用



2. 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」により、財務諸表によって会計情報を明瞭に表示することとされており、毎事業年度財務諸表を作成し、文部科学大臣の承認後に公開しています。

～財務諸表の体系～

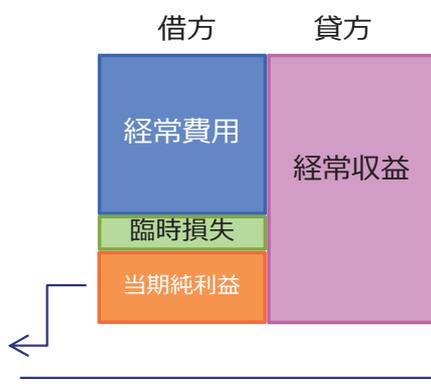
○貸借対照表

各事業年度末日（3月31日）における資産、負債及び純資産の状況を表します。



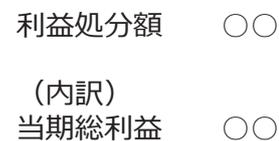
○損益計算書

各事業年度（4月1日から翌年3月31日）の期間を通じた業務運営に要した費用、収益や利益の発生状況を表します。



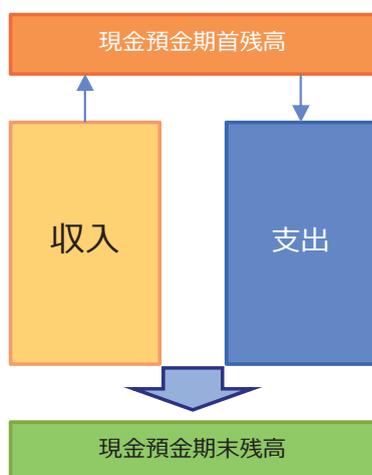
○利益の処分に関する書類

損益計算により生じた利益の処分内容を表します。



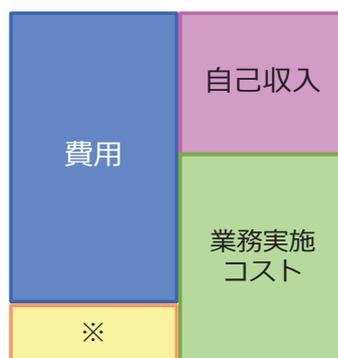
○キャッシュフロー計算書

各事業年度の期間を通じた現金の流れを一定の活動別に区分して表します。



○業務実施コスト計算書

業務運営に関し、国民負担（税金）によりまかなわれた費用を表します。



損益計算書には計上されない費用相当額
 ・損益外減価償却相当額
 ・引当外賞与増加見積額
 ・機会費用 など

3. 貸借対照表

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、決算日（3月31日）における「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

3-1. 資産の部

資産は、所有する金銭・土地・建物などの総称で、他にも工具器具備品や図書、有価証券などが該当します。

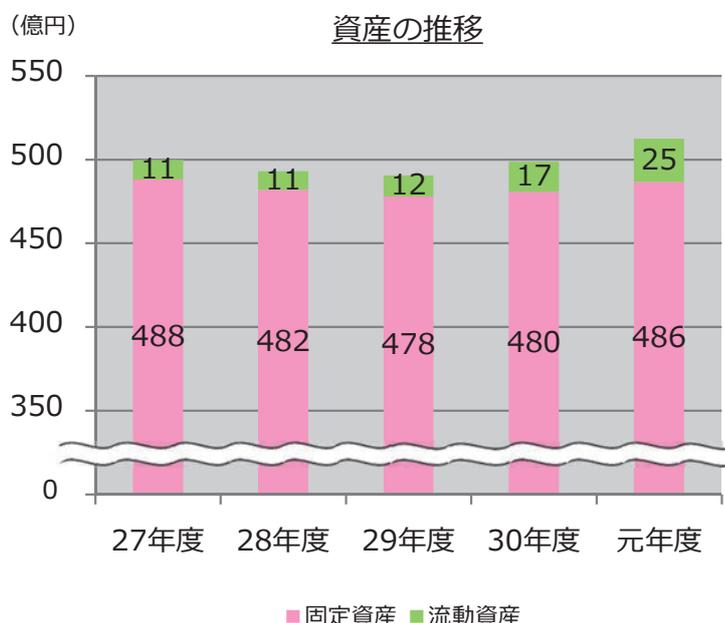
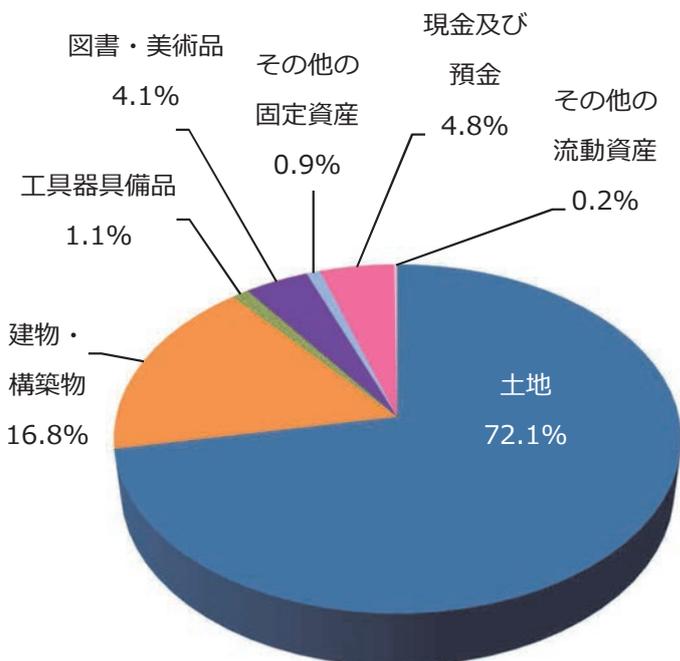
(単位：百万円)

資産の部			
	30年度	元年度	増△減額
I 固定資産	48,092	48,674	581
土地	36,929	36,929	0
建物・構築物	8,371	8,622	250
工具器具備品	624	566	△58
図書・美術品	2,127	2,104	△23
長期性預金など その他の固定資産	39	452	412
II 流動資産	1,778	2,558	780
現金及び預金	1,738	2,458	720
有価証券など その他の流動資産	39	99	60
資産合計	49,871	51,233	1,362

(要因)
・国際教育棟改修事業
・基幹・環境整備事業
・減価償却 など

(要因)
・建物改修事業等完了に伴い発生した未払金残高増加に対する現預金の増加 など

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。
(以下、キャッシュフロー計算書まで同じ)



3-2. 負債の部

負債は、将来一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金などが該当します。

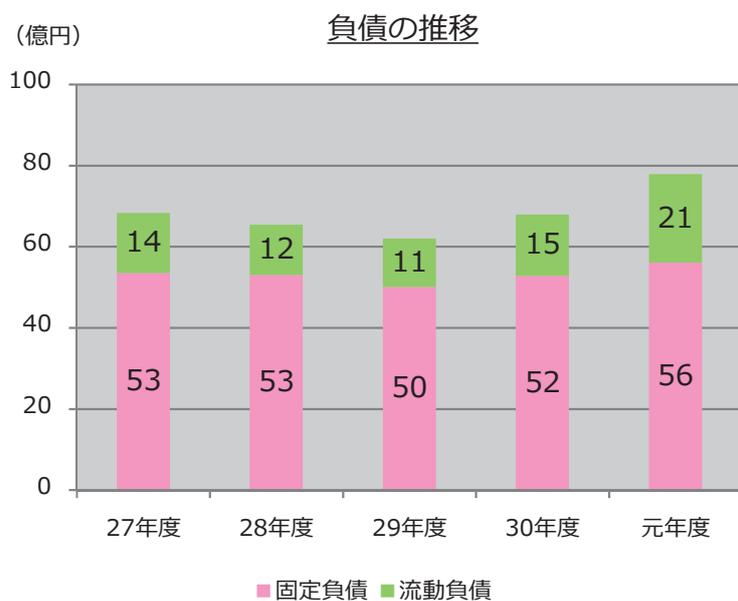
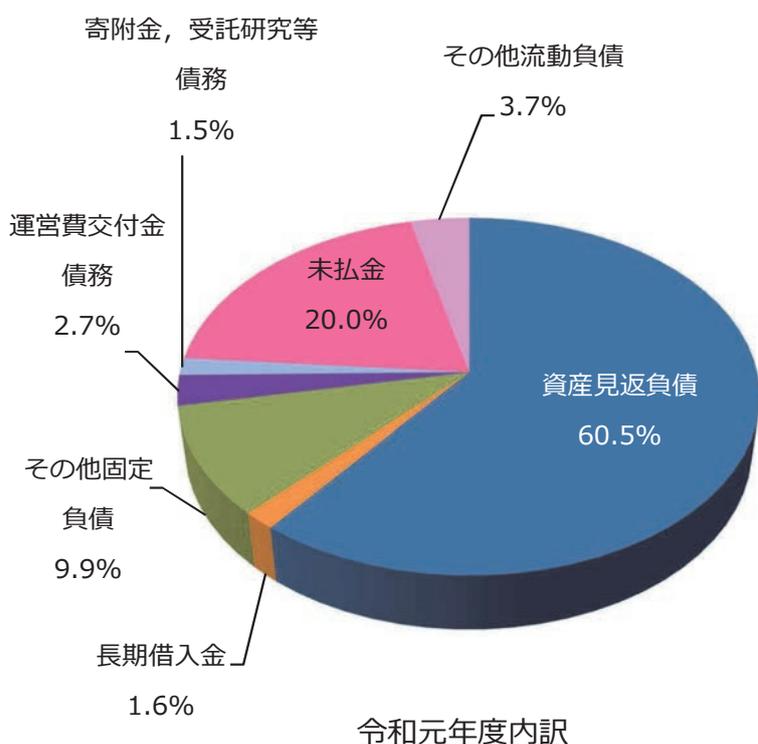
※「資産見返負債」については、17ページの「資産見返負債について」を参照ください。

(単位：百万円)

負債の部			
	30年度	元年度	増△減額
I 固定負債	5,277	5,608	331
資産見返負債	4,225	4,713	487
長期借入金	136	126	△9
資産除去債務など その他の固定負債	915	768	△146
II 流動負債	1,512	2,180	668
運営費交付金債務	388	213	△175
寄附金債務 前受受託研究費等	123	120	△3
未払金	708	1,558	850
預り金など その他の流動負債	290	288	△2
負債合計	6,789	7,788	999

(要因)
・固定資産取得に伴い資産
見返負債が増加
・減価償却 など

(要因)
・工事関係未払金が増加
・運営費交付金債務の翌年
度繰越額の減少
など



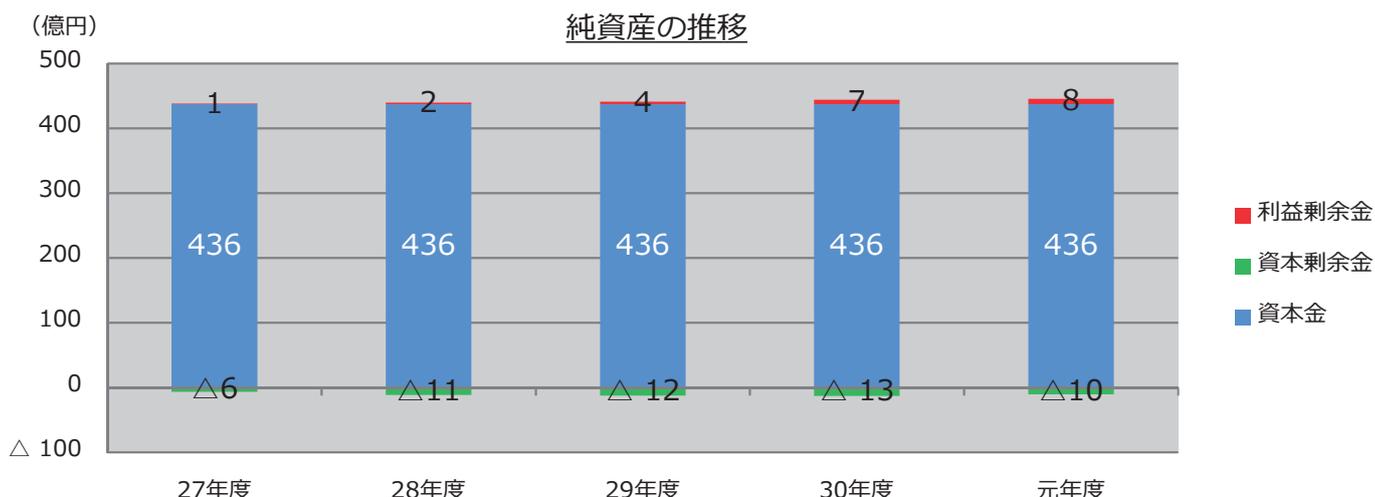
3-3. 純資産の部

純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために国から承継された財産的基礎及び業務に関連し発生した剰余金から構成されており、資産から負債を控除した額に相当するものです。資本金・資本剰余金・利益剰余金が該当します。

(単位：百万円)

純資産の部			
	30年度	元年度	増△減額
資本金 (政府出資金)	43,693	43,693	—
資本剰余金	△1,315	△1,075	240
利益剰余金	703	826	122
(うち当期総利益)	280	193	△87
純資産合計	43,081	43,444	362

(要因)
 ・国際教育棟改修事業等による資本剰余金の増加
 ・目的積立金承認による増加など



(資本金について)

平成16年度の法人化にあたって、国から承継された資産から承継された負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。資本金は100%政府出資金であり、通常は減少しません。

(資本剰余金について)

国から出資された資産や施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財産的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産（特定資産）相当額については、「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「損益外減価償却累計額」として資本剰余金から控除します（損益外計上）。また、資本金に計上されている特定資産の減価償却費相当額も、損益外減価償却累計額として処理されるため、法人化後に取得した特定資産相当額を、法人化の際に国から出資された分を含む特定資産の損益外減価償却累計額が上回ったことから、資本剰余金がマイナスとなっています。

(利益剰余金について)

利益剰余金については、第1期・第2期中期目標・中期計画期間中より繰り越した積立金及び当期末処分利益が計上されています。

4. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営することを目的としています。

4-1. 費用の部

費用の部では、教育研究の実施、物品等の購入など、国立大学法人等の業務に関連し発生する費用を表しています。その執行目的によって、教育経費、研究経費などに分けられます。

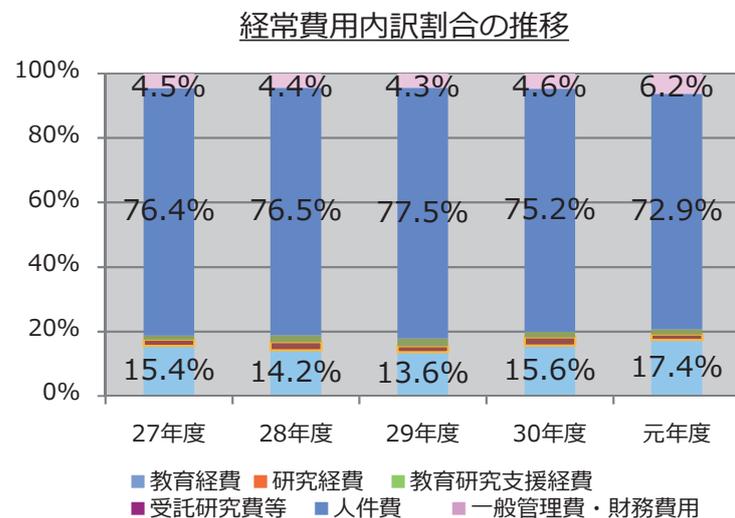
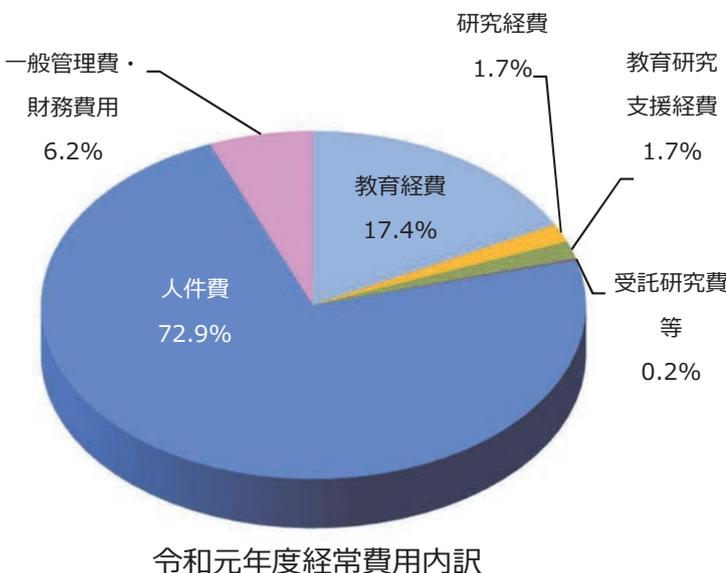
(単位：百万円)

費用の部			
	30年度	元年度	増△減額
業務費	7,295	7,545	250
教育経費	1,195	1,396	200
研究経費	190	135	△54
教育研究支援経費	137	132	△4
受託研究費等	21	13	△8
（受託研究費）	0	0	△0
（共同研究費）	1	1	0
（受託事業費）	19	11	△7
人件費	5,750	5,867	116
一般管理費・ 受取利息などの財務費用	352	498	145
経常費用合計	7,648	8,044	396
臨時損失	7	73	65
当期総利益	280	193	△87
合計	7,936	8,311	374

(要因)
・建物改修事業等による
修繕費や固定資産取得に
伴い減価償却費の増加
など

(要因)
・退職手当支給額の増加
・教職員数減に伴う支給額の
減少
など

(要因)
・建物改修事業等に伴い
報酬・委託費、雑費等の
増加
など



4-2. 収益の部

収益の部では、教育研究の実施やサービスの提供等に関連した業務により得た収益を表しています。その財源区分によって、運営費交付金収益、学生納付金収益などに分けられます。

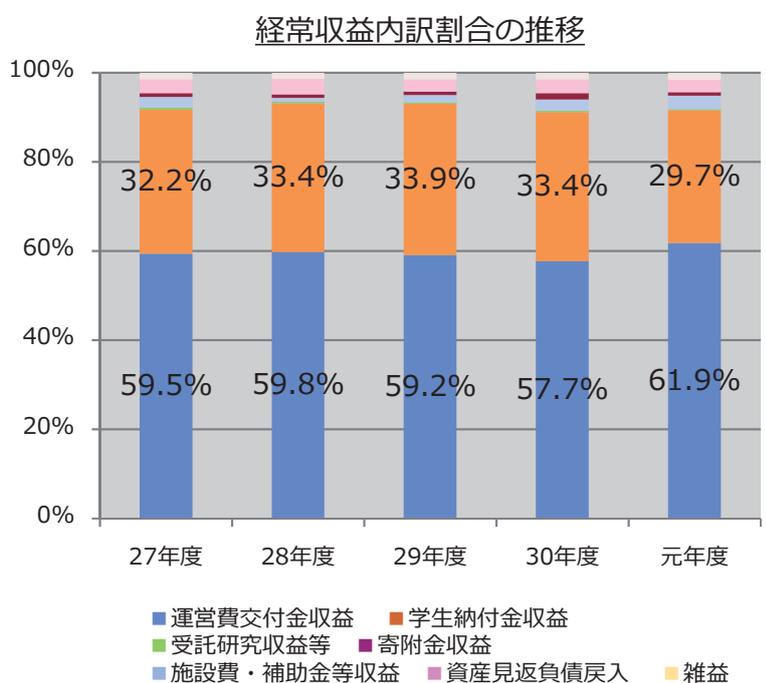
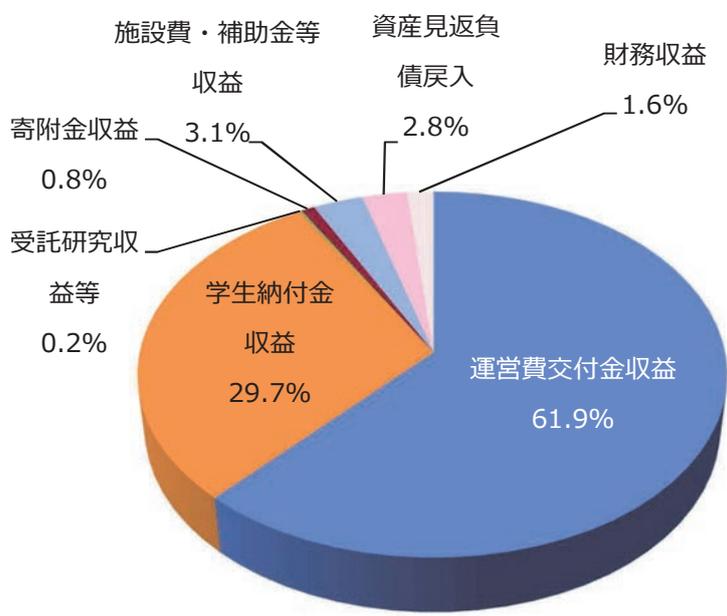
(単位：百万円)

収益の部			
	30年度	元年度	増△減額
運営費交付金収益	4,577	5,057	480
学生納付金収益	2,646	2,429	△217
受託研究収益等	23	14	△8
(受託研究収益)	0	0	△0
(共同研究収益)	1	1	0
(受託事業収益)	20	12	△8
寄附金収益	114	64	△50
施設費・補助金等収益	204	251	47
(施設費収益)	180	193	13
(補助金等収益)	23	58	34
資産見返負債戻入	239	225	△13
財務収益	0	0	0
雑益	123	132	9
経常収益合計	7,929	8,177	248
臨時利益	7	72	65
目的積立金取崩額	—	61	61
合計	7,936	8,311	374

(要因)
 ・教育・人文棟改修事業等にかかる執行額増加
 ・退職手当支給額の増加に伴う収益額の増加
 など

(要因)
 ・国際教育棟改修事業等が完了したことにより、資産購入額が増加したことに伴う収益計上額の減少(17P「資産見返負債について」参照)
 など

(要因)
 ・基幹・環境整備事業等により修繕費等が増加したことによる収益額の増加(16P「費用進行基準」参照)
 など



令和元年度経常収益内訳

5. キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人会計基準の基となる企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致せず、損益計算書上は利益があっても、現金が不足すれば倒産（黒字倒産）することがあります。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れに着目し、現金の創出能力・支払能力等を評価するものです。

内容は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書			
	30年度	元年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	475	643	168
商品等の購入による支出	△1,167	△903	263
人件費支出	△5,818	△5,703	115
その他の業務支出	△625	△865	△239
運営費交付金収入	4,822	5,024	201
学生納付金収入	2,452	2,417	△35
その他の業務収入	811	674	137
国庫納付金の支払額	—	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	59	186	126
投資的な活動に伴う支出	△4,004	△4,797	△792
投資的な活動に伴う収入	4,064	4,983	919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△110	△93
リース債務等の返済の関わる支出	△15	△105	△89
その他支出	△1	△5	△3
資金の増減額	517	720	202
資金の期首残高	1,220	1,738	517
資金の期末残高	1,738	2,458	720

(要因)
・建物改修に伴い発生した翌期に支払う未払金の増加
など

(要因)
・建物改修に伴う固定資産の増加
・施設費交付額の増加
など

(要因)
・リース債務に係る支出が増加

活動区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・原材料、商品、サービスの購入による支出、教職員の人件費支出 ・運営費交付金、国等から交付される補助金等の収入 ・教育・研究の実施による収入 など
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却 ・施設関係の補助金収入、支出 ・受取利息 など
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息 など

6. 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

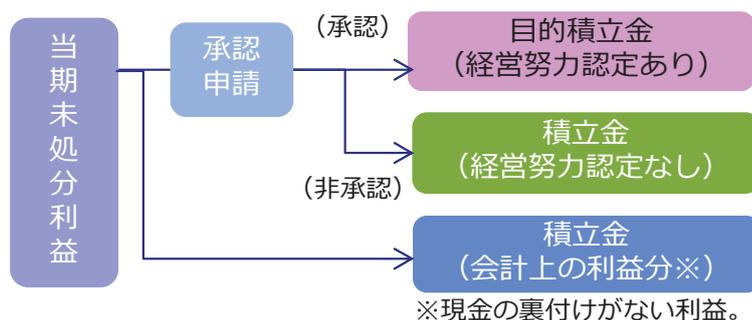
令和元年度の当期総利益は、約1億9千万円になりました。このうち、約1億7千9百万円については、現金の裏付けがあるものとして、文部科学大臣に繰越承認申請を行い、承認後、目的積立金（教育研究環境整備等積立金）として、教育研究の質の向上などに活用します。

利益の処分に関する書類（案）		
I 当期末処分利益		193,371,022
当期総利益	193,371,022	
II 利益処分額		
積立金	13,433,943	
教育研究環境整備等積立金	179,937,079	193,371,022

【国立大学の利益処分】

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣から認定された金額については「目的積立金」として、認定されなかった額については「積立金」として翌年に繰り越します。

本学では、目的積立金を「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める教育研究の質の向上などを目的として活用しています。



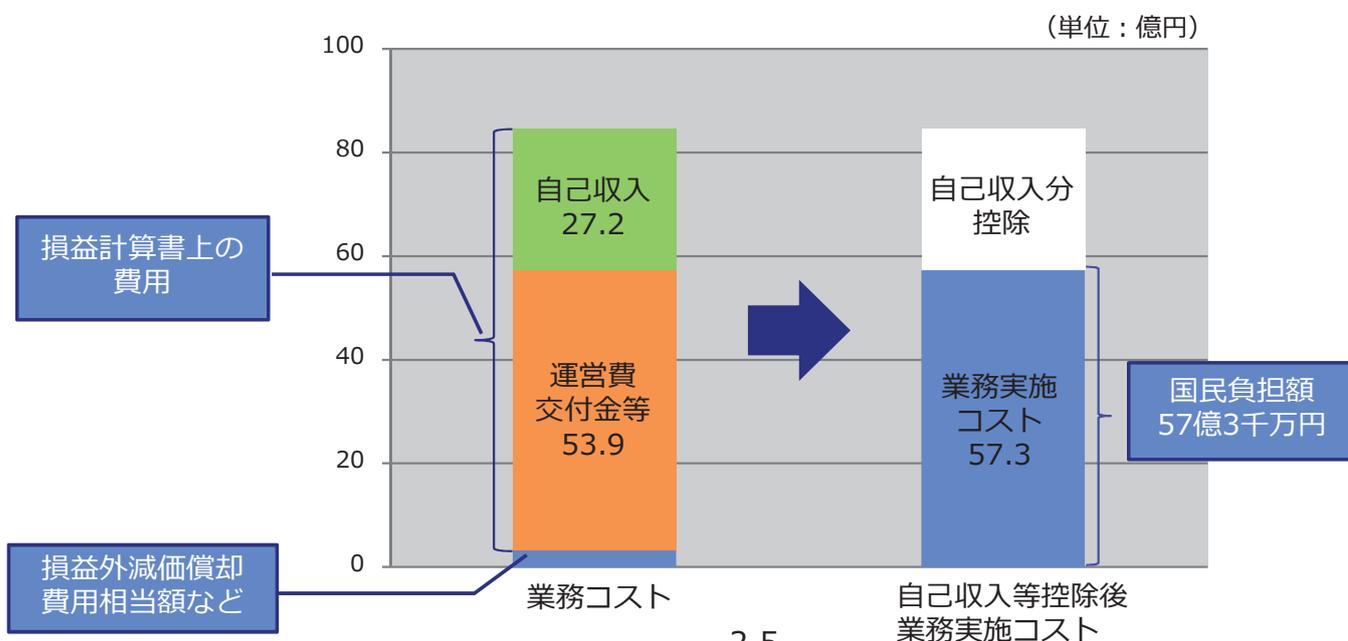
7. 業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民負担（税金）でまかなわれている費用を業務実施コストとして表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入を除いた額と、損益計算書には計上されていない国立大学法人が業務を行う上で国民負担となっている額（損益外減価償却相当額，引当外の賞与及び退職給付増加見積額，機会費用など）を加えた金額を業務実施コストとして算定しています。

令和元年度は約84億5千万円の業務コストがかかりました。そのうち、税負担でまかなわれている業務実施コストは、約57億3千万円になり、国民一人あたりに換算すると約46円になりました。

（2019年10月1日現在 約1億2千万人 総務省統計局資料より）



■ 財務状況の分析

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。なお、大学の投資状況をすべて把握するものではありません。

～財務指標について～

- 効率性**：経営が効率よく行われているか。
(一般的に低い方が望ましい)
- 収益性**：自立的な収益能力があるか。
(一般的に高い方が望ましい)
- 活動性**：教育研究が活発に行われているか。
(一般的に高い方が望ましい)

～各指標データの計算式～

- ①人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費
- ②管理経費比率 = 管理経費 ÷ 業務費
- ③自己収入比率 = (自己収入 + 科研費) ÷ (経常収益 + 科研費)
- ④教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費
- ⑤研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

指標データ	評価する性質と基準		30年度 (%)	元年度 (%)	増△減 (%)	判定 ※1	教育養成11大学内順位 ※2	教育養成11大学平均 (%)
①人件費比率	効率性	低	78.8	<u>77.8</u>	△1.1	○	6	77.4
②管理経費比率	効率性	低	4.8	<u>6.5</u>	1.7		10	4.6
③自己収入比率	収益性	高	38.7	<u>34.2</u>	△4.5		3	27.7
④教育経費比率	活動性	高	16.4	<u>18.5</u>	2.1	○	2	16.5
⑤研究経費比率	活動性	高	2.6	<u>1.8</u>	△0.8		7	2.4

※1 判定において、○は前年度を上回る指標を示しています。

※2 国立大学法人の財務分析上、文部科学省が区分する「教育系学部のみで構成される」国立大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学）

【主な項目の前年度比較】

人件費比率：退職者の増加により人件費が増加したが、施設改修（教育・人文棟等）により対比する業務費も増加したため、前年度より減少しました。

管理経費比率：施設改修（教育・人文棟等）にかかる費用（移転作業費、廃棄物処理費等）が増加したため、前年度より増加しました。

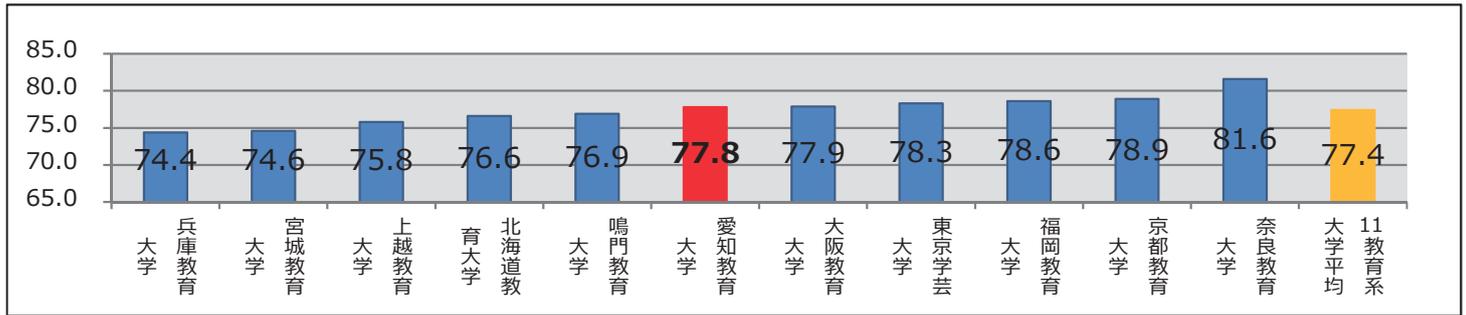
教育経費比率：基幹・環境整備事業等により修繕費が増加したため、前年度より増加しました。

研究経費比率：施設改修事業及びRI実験施設廃止作業完了による支出額が減少したため、前年度より減少しました。

■ 教員養成 11 大学財務分析一覽

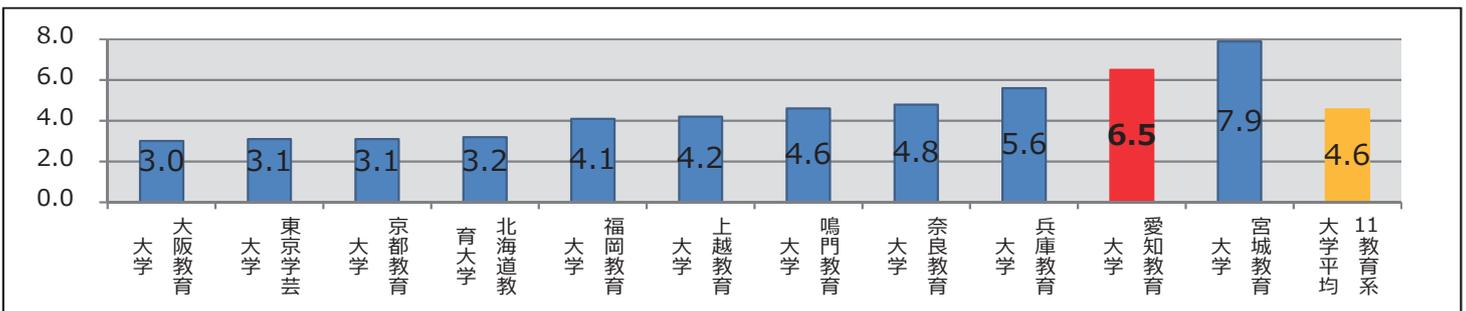
人件費比率

低い方が望ましい



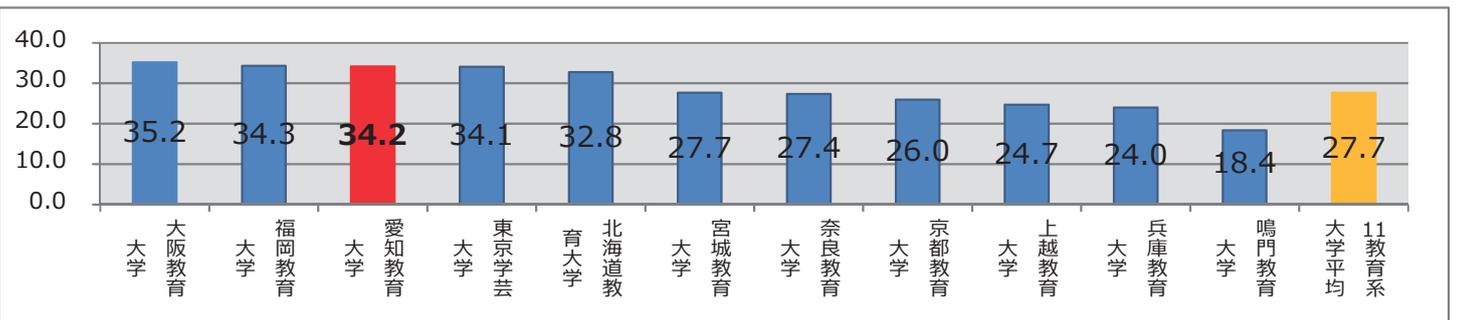
管理経費比率

低い方が望ましい



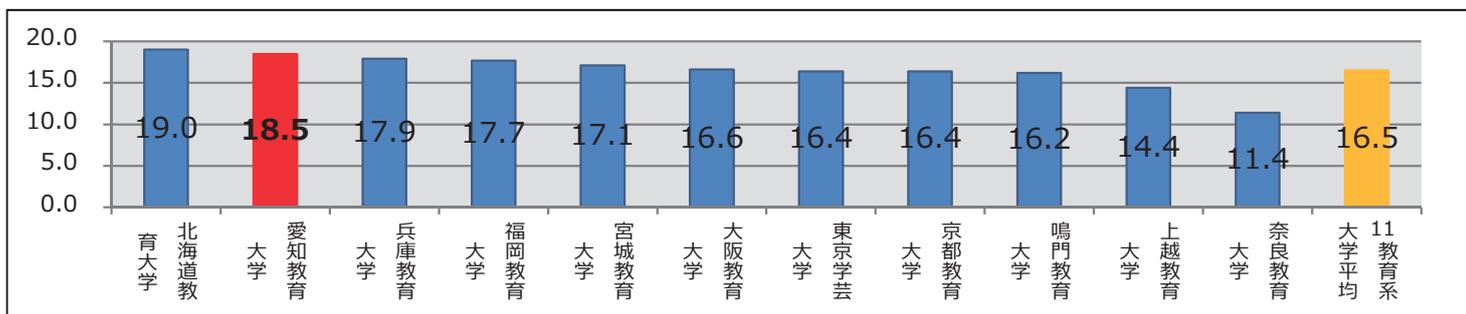
自己収入比率

高い方が望ましい



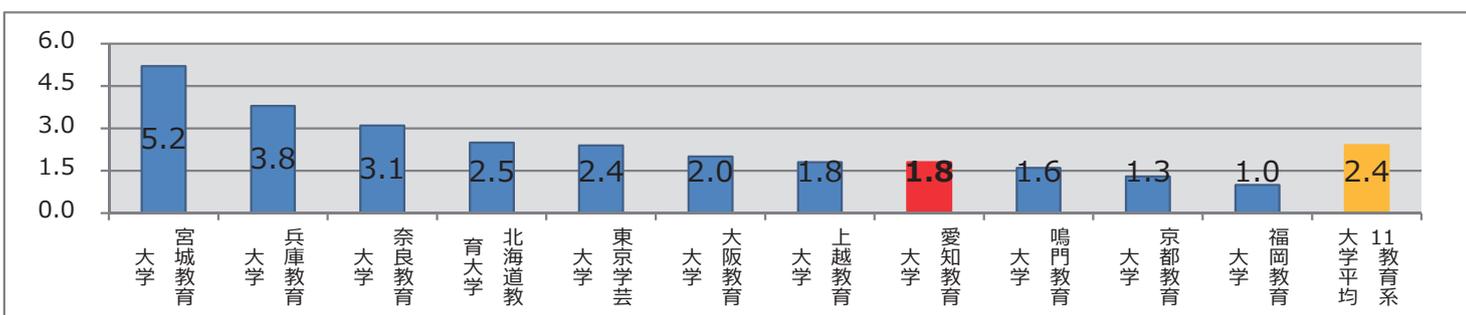
教育経費比率

高い方が望ましい



研究経費比率

高い方が望ましい

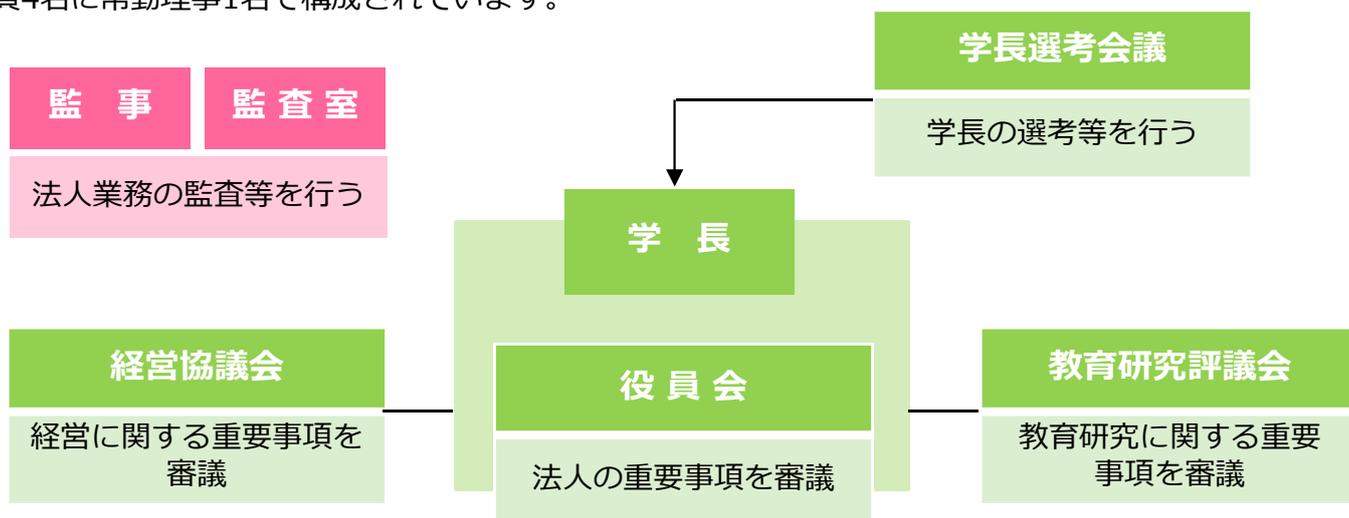


(参考) 愛知教育大学の体制

■ ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会及び教育研究評議会を設置するとともに、監事による法人業務の監査等を行っています。

また、学長は、国立大学法人法に基づく学長選考会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。なお、学長選考会議の委員は、経営協議会構成員4名と教育研究評議会構成員4名に常勤理事1名で構成されています。



■ 研究費等に係る不正防止について

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（実施基準）（平成19年2月15日文部科学大臣決定、平成26年2月18日改正）及び「研究活動における不正行為への対応等におけるガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定）を踏まえ、以下の体制の下、研究費等を適正に運営及び管理するよう取り組んでいます。

責任体制

最高管理責任者	学長	○本学全体を統括
総括管理責任者	理事（研究・人事担当）	○最高管理責任者を補佐
研究倫理教育責任者		○研究倫理教育を実施
コンプライアンス推進責任者	事務局長	○不正使用防止対策実施 ○コンプライアンス教育を実施・管理
コンプライアンス推進副責任者	部局長	○推進責任者を補佐

組織体制

研究活動不正防止対策推進委員会

- 不正防止計画の策定及び推進
- 研究倫理教育に関する事項
- コンプライアンス教育に関する事項

ほか

相談及び受付窓口

財務課（相談窓口）

学術研究支援課（受付窓口）



愛知教育大学未来基金のご案内

子どもたちの未来を拓く人を育てる
「AUE修学支援基金」「教育研究基金」

社会に貢献できる有為な人を育成するためには、学習環境づくりのみならず、学生への修学支援や国際交流による多文化理解などが大切です。しかしながら、本学の財政は、国の運営費交付金や学生の授業料等によってまかなわれており、学生の活動支援のためには、さらなる財源確保が必要と考えています。つきましては、本基金への格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

愛知教育大学未来基金による事業

未来基金は、学生の教育研究活動・修学に関する支援事業や国際交流に関する支援事業など学生支援のために幅広く活用します。



愛知教育大学未来基金の種類

AUE修学支援基金

経済的に修学が困難な学生を支援するため平成28年度新たに創設されました。「奨学金、授業料免除、留学支援」など限定した事業に使用します。

教育研究基金

平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流等で、幅広く学生を支援します。

募金方法等は以下をご確認ください。
<https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/kikin/about.html>

愛知教育大学未来基金に関するお問い合わせは以下までお願いします。
広報課 広報・渉外係
TEL:0566-26-2139 FAX:0566-95-0035
kikin@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

